

平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年8月9日

上場会社名 株式会社ブイ・テクノロジー (コード番号 7717 東証マザーズ)
 (URL <http://www.vtec.co.jp>)
 問合わせ先 代表取締役社長 杉本 重人 TEL (045) 338-1980
 管理部長 中原 有庸

1. 四半期連結財務諸表の作成等に係る事項

- ①四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 在外子会社1社の棚卸資産の評価方法 先入先出法から移動平均法へ
 ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無
 ④会計監査人の関与

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

記載金額は百万円未満切捨て表示

(1) 連結経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	4,471	26.7	534	5.5	532	5.6	323	11.4
18年3月期第1四半期	3,528	129.4	506	—	504	—	290	—
(参考) 18年3月期	14,618		2,170		2,096		1,251	

	1株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	7,113	64	6,786	27
18年3月期第1四半期	6,513	93	6,353	11
(参考) 18年3月期	27,856	83	26,621	10

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国経済は、原油価格高騰やゼロ金利解除による金利上昇など、先行き不透明感はあるものの総じて堅調に推移しております。

FPD業界はパネル価格の下落や在庫余剰に伴う業績悪化が一部企業で伝えられ、投資決定に遅れが見えるなど、厳しい環境になりつつあります。

このような状況の中、取引先的意思決定の遅れから、当第1四半期における受注高は20億7千万円（受注残高は73億1千7百万円）に留まりましたが、今後中間期までに順次成約していくものと思われま。

売上に関しましては、台湾及び国内メーカーの受注を順調に消化した結果、連結売上高は44億7千1百万円（前年同期比26.7%増）となりました。

利益に関しましては、原価、経費抑制に努めておりますが、販売製品の構成（修正装置以外の比率増加）から売上総利益率はやや悪化（対前年同期比2.3%減少）しましたが、売上拡大に伴う利益の増加により、露光事業の研究開発費の増加及び出荷増加に伴う発送費の増加等に起因する販売費及び一般管理費の増加（対前年同期比1

億3千7百万円増加)を吸収し、連結営業利益は5億3千4百万円(対前年同期比2千7百万円増加)、連結経常利益は5億3千2百万円(対前年同期比は2千7百万円増加)、当第1四半期純利益は3億2千3百万円(対前年同期比3千2百万円の増加)となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、検査関連装置事業は売上高44億6千9百万円、営業利益6億5千4百万円と堅調に推移しております。露光装置事業については、売上がほとんど無く(装置は出荷済、第2四半期に売上を予定)、製品の輸送コスト及び研究開発費などの販管費の負担により営業損失1億1千9百万円となっております。

(2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	13,702	5,535	40.4	121,369	19
18年3月期第1四半期	10,498	4,173	39.8	93,412	41
(参考)18年3月期	13,311	5,290	39.7	116,530	96

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	495	△44	△750	1,755
18年3月期第1四半期	△880	△38	1,065	1,049
(参考)18年3月期	△355	△199	1,709	2,058

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末における「資産」は、前連結会計年度末に比べ3億9千万円増加し、137億2百万円となりました。主に売上債権が3億5千万円増加したことに拠ります。「負債」は1億4千5百万円増加し、81億6千7百万円となりました。主に仕入債務が12億8千3百万円増加したこと、未払法人税等が4億1千9百万円減少したこと、短期借入金の返済による6億7千万円の減少に拠ります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期末における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3億2百万円減少し17億5千5百万円となりました。

営業活動により取得した資金は4億9千5百万円(前連結会計年度は3億5千5百万円の使用)となりました。これは税金等調整前四半期純利益5億3千2百万円、棚卸資産の減少3億4百万円及び仕入債務の増加12億8千6百万円等による資金の取得が、売上債権の増加3億5千2百万円及び前渡金の増加6億5千万円、税金の支払い増加5億9千8百万円等による資金の使用を上回ったことに拠ります。

投資活動により使用した資金は4千4百万円となりました。主に有形固定資産の取得3千8百万円に拠ります。

財務活動により使用した資金は7億5千万円となりました。主に短期借入金の純減6億7千万円及び配当金の支払い1億1千3百万円に拠ります。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	9,000	1,300	750
通期	20,000	3,000	1,800

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 39,467円79銭

[業績予想に関する定性的情報等]

業績予想に関しましては、平成18年5月15日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

液晶業界は、パネルの価格急落や在庫余剰などに伴う一部企業の業績悪化が伝えられ、各社の投資に対する姿勢が慎重になってきており、前年までの状況に比べ非常に厳しい状況になりつつあると感じております。

この状況下において、第1四半期業績の順調な経過状況から中間業績予想については達成可能と考えております。

通期業績予想につきましては、売上目標達成に向けて、遅れている受注の成約努力に加え、露光装置や新製品の拡販など積極的な営業活動を展開しております。また利益目標達成に向けて従来から取り組んでいる製造コスト、製品立上げコスト等の低減努力を継続してまいります。

（注）この資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績見通しとはことなる場合があります。従いまして、業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

		当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日 現在)		前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日 現在)		増 減		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日 現在)	
科 目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	1,755,374		1,049,213		706,161	67.3	2,058,181	
2. 受取手形及び 売掛金		8,892,368		6,889,913		2,002,455	29.0	8,541,553	
3. たな卸資産		1,181,443		1,454,325		△272,881	△18.8	1,486,597	
4. 前渡金		700,000		—		700,000	—	—	
5. 繰延税金資産		459,190		321,658		137,531	42.7	494,053	
6. その他		148,625		341,899		△193,274	△56.5	193,891	
貸倒引当金		△4,215		△18,853		14,637	77.6	△2,078	
流動資産合計		13,132,787	95.8	10,038,157	95.6	3,094,630	30.8	12,772,198	96.0
II. 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	353,848		263,991		89,857	34.0	322,379	
2. 無形固定資産		18,988		16,538		2,450	14.8	16,254	
3. 投資その他 資産		196,762		179,733		17,029	9.5	200,569	
固定資産合計		569,600	4.2	460,263	4.4	109,337	23.8	539,203	4.0
資産合計		13,702,387	100.0	10,498,420	100.0	3,203,967	30.5	13,311,401	100.0

		当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日 現在)		前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日 現在)		増 減		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日 現在)	
科 目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I. 流動負債									
1. 支払手形及び 買掛金		4,919,746		3,176,374		1,743,371	54.9	3,636,176	
2. 短期借入金	※2	2,130,000		2,100,000		30,000	1.4	2,800,000	
3. 1年内返済予 定の長期借入 金	※2	50,000		187,494		△137,494	△73.3	50,000	
4. 未払金		286,102		218,592		67,510	30.9	289,054	
5. 未払法人税等		384,220		22,627		361,592	1,598.0	803,485	
6. 賞与引当金		57,543		107,807		△50,263	△46.6	88,686	
7. 製品保証引当 金		141,400		119,400		22,000	18.4	135,000	
8. その他		121,336		244,886		△123,550	△50.5	150,340	
流動負債合計		8,090,349	59.0	6,177,182	58.8	1,913,166	31.0	7,952,744	59.8
II. 固定負債									
1. 長期借入金		50,000		100,000		△50,000	△50.0	50,000	
2. 繰延税金負債		567		539		27	5.0	1,459	
3. 退職給付引当 金		26,210		15,895		10,314	64.8	17,182	
固定負債合計		76,777	0.6	116,434	1.1	△39,657	△34.1	68,641	0.5
負債合計		8,167,127	59.6	6,293,617	59.9	1,873,509	29.8	8,021,385	60.3
(少数株主持分)									
少数株主持分		—		31,023	0.3	—	—	—	
(資本の部)									
I. 資本金									
II. 資本剰余金		—		1,712,714	16.3	—	—	1,778,800	13.4
III. 利益剰余金		—		390,797	3.7	—	—	1,352,118	10.1
IV. その他有価証券 評価差額金		—		412	0.0	—	—	2,214	0.0
V. 為替換算調整勘 定		—		13,964	0.2	—	—	35,601	0.3
VI. 自己株式		—		△885	△0.0	—	—	△1,581	△0.0
資本合計		—		4,173,778	39.8	—	—	5,290,016	39.7
負債、少数株主 持分及び資本合 計		—		10,498,420	100.0	—	—	13,311,401	100.0

		当第1四半期 連結会計期間末 (平成18年6月30日 現在)		前第1四半期 連結会計期間末 (平成17年6月30日 現在)		増 減		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日 現在)	
科 目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I. 株主資本									
1. 資本金		2,139,575	15.6	—		—	—	—	
2. 資本剰余金		1,795,513	13.1	—		—	—	—	
3. 利益剰余金		1,562,167	11.4	—		—	—	—	
4. 自己株式		△1,581	△0.0	—		—	—	—	
株主資本合計		5,495,674	40.1	—		—	—	—	
II. 評価・換算差額等									
1. その他有価 証券評価差 額金		828	0.0	—		—	—	—	
2. 為替換算調 整勘定		38,757	0.3	—		—	—	—	
評価・換算差 額等合計		39,586	0.3	—		—	—	—	
III. 少数株主持分									
少数株主持分		—		—		—	—	—	
純資産合計		5,535,260	40.4	—		—	—	—	
負債、純資産合 計		13,702,387	100.0	—		—	—	—	

(2) 四半期連結損益計算書

		当第1四半期 連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前第1四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)		増減		前連結会計年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
科目	注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高		4,471,424	100.0	3,528,315	100.0	943,108	26.7	14,618,455	100.0
II. 売上原価		3,311,288	74.1	2,533,753	71.8	777,535	30.7	10,569,919	72.3
売上総利益		1,160,136	25.9	994,562	28.2	165,573	16.6	4,048,535	27.7
III. 販売費及び一般 管理費	※1	625,679	14.0	487,832	13.8	137,847	28.3	1,877,575	12.8
営業利益		534,456	12.0	506,729	14.4	27,726	5.5	2,170,959	14.9
IV. 営業外収益									
1. 受取利息		3,177		499		2,677	535.9	6,882	
2. 連結調整勘定 償却額		—		—		—	—	13,002	
3. 為替差益		—		4,136		△4,136	△100.0	—	
4. その他		895		2,941		△2,045	△69.5	4,042	
営業外収益 計		4,073	0.1	7,576	0.2	△3,503	△46.2	23,928	0.2
V. 営業外費用									
1. 支払利息		5,244		5,826		△581	△10.0	23,112	
2. 為替差損		751		—		751	—	3,348	
3. 材料評価損		—		—		—	—	42,899	
4. 材料廃棄損		—		—		—	—	23,781	
5. その他		—		4,347		△4,347	△100.0	5,173	
営業外費用 計		5,995	0.1	10,173	0.3	△4,177	△41.1	98,316	0.7
経常利益		532,533	11.9	504,132	14.3	28,401	5.6	2,096,570	14.4
VI. 特別利益									
1. 貸倒引当金戻 入益		—		729		△729	△100.0	358	
特別利益 計		—		729	0.0	△729	△100.0	358	0.0
VII. 特別損失									
1. 固定資産売却 損	※2	—		—		—	—	6,361	
2. 固定資産除却 損	※3	—		—		—	—	14,353	
3. 減損損失		—		—		—	—	4,532	
4. 貸倒損失		—		—		—	—	—	
特別損失 計		—		—		—	—	25,247	0.2
税金等調整前四半期(当 期)純利益		532,533	11.9	504,862	14.3	27,671	5.5	2,071,681	14.2
法人税、住民税 及び事業税		173,538	3.9	19,811	0.6	153,727	775.9	787,251	5.4
法人税等調整額		35,456	0.8	191,145	5.4	△155,689	△81.5	19,365	0.1
少数株主利益		—		3,387	0.1	△3,387	△100.0	13,226	0.1
四半期(当期) 純利益		323,538	7.2	290,517	8.2	32,020	11.4	1,251,838	8.6

(3) 四半期連結剰余金計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区 分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首 残高		—		2,552,431		2,552,431
II	資本剰余金増加 高 増資による新株 の発行	—	—	8,014	8,014	74,100	74,100
III	資本剰余金減少 高 資本準備金取崩 高	—	—	847,731	847,731	847,731	847,731
IV	資本剰余金四半 期(当期)末残 高		—		1,712,714		1,778,800
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首 残高		—		△747,451		△747,451
II	利益剰余金増加 高 1. 四半期(当期) 純利益	—	—	290,517		1,251,838	
	2. 資本準備金取 崩額	—	—	847,731	1,138,249	847,731	2,099,570
III	利益剰余金四半 期(当期)末残 高		—		390,797		1,352,118

(4) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

(単位: 千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他 評価差 額	為替換 算調整 勘定	
平成18年4月1日残高	2,122,862	1,778,800	1,352,118	△1,581	5,252,200	2,214	35,601	5,290,016
当四半期連結会計期 間中の変動額								
新株の発行	16,712	16,712			33,425			33,425
剰余金の配当			△113,489		△113,489			△113,489
四半期純利益			323,538		323,538			323,538
株主資本以外の項 目の当第1四半期 連結会計期間変動 額(純額)						△1,385	3,156	1,770
当四半期連結会計期 間中の変動額合計	16,712	16,712	210,049		243,474	△1,385	3,156	245,244
平成18年6月30日残 高	2,139,575	1,795,513	1,562,167	△1,581	5,495,674	828	38,757	5,535,260

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期 連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前四半期 (当期)純利益		532,533	504,862	2,071,681
減価償却費		18,839	15,473	78,925
ソフトウェア償却費		1,490	1,210	5,286
減損損失		—	—	4,532
連結調整勘定償却額		—	—	△13,002
貸倒引当金の増加額		2,129	17,570	646
賞与引当金の増減額 (△減少)		△31,143	42,730	23,610
製品保証引当金の増加額		6,400	19,000	34,600
退職給付引当金の増加額		9,014	2,417	3,255
受取利息及び配当金		△3,177	△499	△6,882
為替差損(差益△)		3,898	△2,583	△907
支払利息・手形売却損		5,244	5,826	23,112
有形固定資産売却損		—	—	6,361
有形固定資産除却損		—	—	14,353
売上債権の増加額		△352,000	△1,983,223	△3,617,701
たな卸資産の減少額		304,998	137,448	106,612
その他流動資産の増減額 (増加△)		△654,295	△29,324	121,478
仕入債務の増加額		1,286,500	293,881	749,222
その他流動負債の増減額 (減少△)		△35,756	136,288	115,358
その他固定資産の増減額 (増加△)		1,731	△5,891	△21,627
小計		1,096,406	△844,811	△301,083
利息及び配当金の受取額		2,906	531	5,422
利息の支払額		△4,882	△6,022	△22,219
法人税等の支払額		△598,905	△30,445	△37,451
営業活動によるキャッシュ・フロー		495,524	△880,748	△355,331

		当第1四半期 連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期 連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II				
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
関係会社株式の取得 による支出		—	—	△27,860
投資有価証券の取得 による支出		△297	△299	△1,311
有形固定資産の売却 による収入		—	580	1,600
有形固定資産の取得 による支出		△38,010	△16,779	△143,740
無形固定資産の取得 による支出		△4,225	△1,312	△5,104
短期貸付による支出		△2,420	—	△6,807
短期貸付金の回収に よる収入		—	—	5,000
会員権取得による支 出		—	△21,186	△21,186
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△44,953	△38,996	△199,410
III				
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入による収入		4,930,000	3,400,000	20,650,000
短期借入の返済によ る支出		△5,600,000	△2,300,000	△18,850,000
長期借入による収入		—	—	—
長期借入金の返済に よる支出		—	△50,001	△237,495
株式の発行による収 入		33,425	16,028	148,202
自己株式の取得によ る支出		—	△138	△834
配当金支払による支 出		△113,489	—	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△750,064	1,065,888	1,709,872
IV				
現金及び現金同等物に 係る換算差額		△3,313	2,248	2,230
V				
現金及び現金同等物の 増減額(減少額△)		△302,807	148,392	1,157,360
VI				
現金及び現金同等物の 期首残高		2,058,181	900,820	900,820
VII				
現金及び現金同等物の 第1四半期(期末)残 高	※1	1,755,374	1,049,213	2,058,181

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co., Ltd. V-TEC Co., Ltd. (株)ブイ・イメージング・テクノロジー	同左	(1) 連結子会社の数 3社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co., Ltd. V-TEC Co., Ltd. (株)ブイ・イメージング・テクノロジー 上記の内、(株)ブイ・イメージング・テクノロジーについては当連結会計期間において新設したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	すべての連結子会社の四半期の末日は四半期連結決算日と一致しております。	同左	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当公司及び国内連結子会社は、材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、在外連結子会社の内、1社は先入先出法による原価法を、他の1社は移動平均法による原価法を採用しております。 (会計処理の変更) 在外連結子会社1社は、当連結会計期間より先入先出法から移動平均法による原価法に変更しております。 これは従来税法基準と会社決算との2重処理を行っていましたが、事務処理の軽減のため親会社基準に準じた処理方法に変更しております。 この変更に伴う影響は軽微であります。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 ロ たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 当社は、材料は移動平均法による原価法を、それ以外は個別法による原価法を、その他在外連結子会社は先入先出法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ たな卸資産 商品、製品、材料、仕掛品 同左

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 当公司及び国内連結子会社は、建物については定額法（附属設備は定率法を採用）を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物 3年～40年 機械装置 5年～13年 車両運搬具 5年 工具器具備品 2年～18年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 当公司及び国内連結子会社は、製作委託した市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、見込販売可能期間（3年）に基づく償却額のいずれか大きい額を償却する方法を、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産 当社は、建物については定額法（附属設備は定率法を採用）を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物 3年～26年 機械装置 5年～13年 車両運搬具 5年 工具器具備品 2年～17年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 当公司及び国内連結子会社は、建物については定額法（附属設備は定率法を採用）を、機械装置及び工具器具備品については定率法を採用し、在外連結子会社は建物については定額法を、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品については定率法を採用しております。 (主な耐用年数) 建物 3年～40年 機械装置 5年～13年 車両運搬具 5年 工具器具備品 2年～18年</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当公司及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当第1四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当公司及び国内連結子会社は、退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当四半期連結会計期間の製品売上に対応する金額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 製品保証引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当公司及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当公司及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 製品保証引当金 当社は、契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当連結会計年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なヘッジ 会計の方法	—————	イ ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の 要件を満たす金利スワップに ついては特例処理を採用して おります。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建ての借入金 ハ ヘッジ方針 借入金利息の変動リスクを 回避する目的で、変動金利建 ての借入金に対して、金利ス ワップによるキャッシュ・フ ローヘッジを行っております。 ニ ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件の判定を もって有効性の判定に代えて おります。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジの有効性の評価方法 同左
(7) その他連結財 務諸表作成の ための重要な 事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 連結キャッ シュ・フロー計 算書における資 金の範囲	手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日 から3ヵ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっており ます。	同左	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当第1四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,535,260千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表等規則の改正により、当第1四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則等規則により作成しております。</p>	—	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は4,532千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(四半期連結貸借対照表)</p> <p>「前渡金」は、前第1四半期連結会計期間は、「その他」の欄に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えた為、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前第1四半期連結会計期間における前渡金額は、53,864千円であります。</p>	—	—

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)	前第1四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
※1.有形固定資産の減価償却累計額 256,076千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 331,583千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 239,054千円
※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 51,524千円 上記に対する債務 短期借入金 600,000千円	※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 51,062千円 上記に対する債務 短期借入金 500,000千円 1年内返済予定 の長期借入金 125,000千円	※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 51,647千円 上記に対する債務 短期借入金 1,000,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(単位：千円)	(単位：千円)	(単位：千円)
発送費 102,971	発送費 82,899	発送費 314,892
賞与引当金繰入額 17,216	賞与引当金繰入額 14,790	賞与引当金繰入額 47,054
製品保証引当金繰入額 30,795	製品保証引当金繰入額 34,036	製品保証引当金繰入額 135,000
貸倒引当金繰入額 2,129	貸倒引当金繰入額 18,300	従業員給料手当 199,788
研究開発費 190,432	従業員給料手当 57,193	研究開発費 507,424
	研究開発費 104,229	
_____	_____	※2. 固定資産売却損は次のとおりであります。
		(単位：千円)
		機械装置 6,361
		計 6,361
_____	_____	※3. 固定資産除却損は次のとおりであります。
		(単位：千円)
		機械装置 13,421
		工具器具備品 932
		計 14,353

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
		<p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>デモ用設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については各事業セグメント別、遊休資産については他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として個別資産別にグルーピングを行っております。 遊休資産について今後の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,532千円)として特別損失に計上しております。 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であるため0円としております。</p>	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	デモ用設備	機械装置
場所	用途	種類						
神奈川県横浜市	デモ用設備	機械装置						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,755,374</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,755,374</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,755,374	現金及び現金同等物	<u>1,755,374</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,049,213</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>1,049,213</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,049,213	現金及び現金同等物	<u>1,049,213</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,025,181</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>2,025,181</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,025,181	現金及び現金同等物	<u>2,025,181</u>
現金及び預金勘定	1,755,374													
現金及び現金同等物	<u>1,755,374</u>													
現金及び預金勘定	1,049,213													
現金及び現金同等物	<u>1,049,213</u>													
現金及び預金勘定	2,025,181													
現金及び現金同等物	<u>2,025,181</u>													

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>19,668</td> <td>7,402</td> <td>12,265</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>7,181</td> <td>4,448</td> <td>2,732</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>12,350</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,408</td> <td>24,202</td> <td>15,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,334</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,871</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,456</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,456</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	有形固定資産				(車両運搬具)	19,668	7,402	12,265	(工具器具備品)	7,181	4,448	2,732	無形固定資産				(ソフトウェア)	12,558	12,350	208	合計	39,408	24,202	15,206	1年内	6,334	1年超	8,871	計	15,206	支払リース料	2,456	減価償却費相当額	2,456	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額</p> <p>(2)</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>14,104</td> <td>11,314</td> <td>2,790</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>3,887</td> <td>3,012</td> <td>874</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>9,839</td> <td>2,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,550</td> <td>24,165</td> <td>6,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,063</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,321</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,578</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,578</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	有形固定資産				(車両運搬具)	14,104	11,314	2,790	(工具器具備品)	3,887	3,012	874	無形固定資産				(ソフトウェア)	12,558	9,839	2,719	合計	30,550	24,165	6,384	1年内	5,063	1年超	1,321	計	6,384	支払リース料	1,578	減価償却費相当額	1,578	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車両運搬具)</td> <td>27,168</td> <td>13,432</td> <td>13,735</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>7,181</td> <td>4,089</td> <td>3,091</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>11,722</td> <td>836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,908</td> <td>29,245</td> <td>17,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,538</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,124</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>17,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,783</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,783</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産				(車両運搬具)	27,168	13,432	13,735	(工具器具備品)	7,181	4,089	3,091	無形固定資産				(ソフトウェア)	12,558	11,722	836	合計	46,908	29,245	17,663	1年内	7,538	1年超	10,124	計	17,663	支払リース料	6,783	減価償却費相当額	6,783
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																																																																																	
有形固定資産																																																																																																																				
(車両運搬具)	19,668	7,402	12,265																																																																																																																	
(工具器具備品)	7,181	4,448	2,732																																																																																																																	
無形固定資産																																																																																																																				
(ソフトウェア)	12,558	12,350	208																																																																																																																	
合計	39,408	24,202	15,206																																																																																																																	
1年内	6,334																																																																																																																			
1年超	8,871																																																																																																																			
計	15,206																																																																																																																			
支払リース料	2,456																																																																																																																			
減価償却費相当額	2,456																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																																																																																	
有形固定資産																																																																																																																				
(車両運搬具)	14,104	11,314	2,790																																																																																																																	
(工具器具備品)	3,887	3,012	874																																																																																																																	
無形固定資産																																																																																																																				
(ソフトウェア)	12,558	9,839	2,719																																																																																																																	
合計	30,550	24,165	6,384																																																																																																																	
1年内	5,063																																																																																																																			
1年超	1,321																																																																																																																			
計	6,384																																																																																																																			
支払リース料	1,578																																																																																																																			
減価償却費相当額	1,578																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																	
有形固定資産																																																																																																																				
(車両運搬具)	27,168	13,432	13,735																																																																																																																	
(工具器具備品)	7,181	4,089	3,091																																																																																																																	
無形固定資産																																																																																																																				
(ソフトウェア)	12,558	11,722	836																																																																																																																	
合計	46,908	29,245	17,663																																																																																																																	
1年内	7,538																																																																																																																			
1年超	10,124																																																																																																																			
計	17,663																																																																																																																			
支払リース料	6,783																																																																																																																			
減価償却費相当額	6,783																																																																																																																			

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	7,685	9,080	1,395

前第1四半期連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	第1四半期連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	6,375	7,070	694

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	7,387	11,117	3,729

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

該当事項はありません。

前第1四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年6月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

	検査関連装置	露光装置	連結
売上高	4,469,574	1,850	4,471,424
営業費用	3,815,132	121,836	3,936,968
営業利益	654,442	△119,986	534,456

前第1四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）

事業の種類別セグメントにつきましては、当第1四半期連結会計期間において従来からのFPD検査関連装置事業に、液晶基板製造装置事業が加わりました。ただし、FPD検査関連装置事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

事業の種類別セグメントにつきましては、当連結会計期間において従来からのFPD検査関連装置事業に、液晶基板製造装置事業が加わりました。ただし、FPD検査関連装置事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,089,041	382,383	4,471,424	—	4,471,424
(2)セグメント間の内部売上高	265,734	138,875	404,609	△404,609	—
計	4,354,775	521,258	4,876,034	△404,609	4,471,424
営業費用	3,937,836	405,006	4,342,843	△405,874	3,936,968
営業利益	416,938	116,251	533,190	1,265	534,456

前第1四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）

（単位：千円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,433,580	94,735	3,528,315	—	3,528,315
(2)セグメント間の内部売上高	69,538	89,624	159,163	(159,163)	—
計	3,503,119	184,359	3,687,479	(159,163)	3,528,315
営業費用	3,030,909	145,265	3,176,174	(154,587)	3,021,586
営業利益	472,210	39,094	511,304	(4,575)	506,729

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	13,557,548	1,060,906	14,618,455	—	14,618,455
(2)セグメント間の内部売上高	1,112,415	445,385	1,557,801	(1,557,801)	—
計	14,669,964	1,506,291	16,176,256	(1,557,801)	14,618,455
営業費用	12,828,615	1,190,188	14,018,804	(1,571,309)	12,447,495
営業利益	1,841,348	316,102	2,157,451	13,507	2,170,959

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……韓国、台湾

3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

	アジア	計
I 海外売上高	3,179,719	3,179,719
II 連結売上高	—	4,471,424
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	71.1%	71.1%

前第1四半期連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日）

（単位：千円）

	アジア	計
I 海外売上高	2,289,496	2,289,496
II 連結売上高	—	3,528,315
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	64.9%	64.9%

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：千円）

	アジア	計
I 海外売上高	10,058,633	10,058,633
II 連結売上高	—	14,618,455
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	68.8%	68.8%

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次の通りであります。
 アジア……台湾、韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 121,369円19銭	1株当たり純資産額 93,412円41銭	1株当たり純資産額 116,530円96銭
1株当たり四半期純利益 7,113円64銭	1株当たり四半期純利益 6,513円93銭	1株当たり当期純利益 27,856円83銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 6,786円27銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 6,353円11銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 26,621円10銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(損失△)(千円)	323,538	290,517	1,251,838
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式にかかる四半期(当期)純利益(千円)	323,538	290,517	1,251,838
期中平均株式数(株)	45,481.4	44,599.4	44,938.3
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,194	1,129	2,086.0
(うち新株予約権)	(2,194)	(1,129)	(2,086.0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日定時株主総会決議のストックオプション(新株予約権) 普通株式 428株	—	平成17年6月28日定時株主総会決議のストックオプション(新株予約権) 普通株式 428株

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間、前第1四半期連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
検査関連装置事業 (千円)	3,215,609	12,959,560
液晶基板製造装置事業 (千円)	370,520	400,000
合計 (千円)	3,586,129	13,359,560

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 露光関連装置事業セグメントの新設に伴い、従来の機種別区分に変えてセグメント別の状況を表示しております。

(2) 受注状況

受注状況を機種別に示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
検査関連装置事業 (千円)	2,070,832	4,334,097	11,836,937	6,816,471
液晶基板製造装置事業 (千円)	△650	2,983,000	3,049,221	2,985,500
合計	2,070,182	7,317,097	14,886,158	9,801,971

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 露光関連装置事業セグメントの新設に伴い、従来の機種別区分に変えてセグメント別の状況を表示しております。

(3) 販売実績

販売実績を機種別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
検査関連装置事業 (千円)	4,469,574	14,154,734
液晶基板製造装置事業 (千円)	1,850	463,721
合計 (千円)	4,471,424	14,618,455

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 露光関連装置事業セグメントの新設に伴い、従来の機種別区分に変えてセグメント別の状況を表示しております。

平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年8月9日

上場会社名 株式会社ブイ・テクノロジー (コード番号 7717 東証マザーズ)
 (URL <http://www.vtec.co.jp>)
 問合わせ先 代表取締役社長 杉本 重人 TEL (045) 338-1980
 管理部長 中原 有庸

1. 四半期財務諸表の作成等に係る事項

- ①四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
 ②最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無: 無
 ③会計監査人の関与

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年6月30日）

記載金額は百万円未満切捨て表示

(1) 経営成績の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	4,352	24.3	527	11.4	528	12.2	340	25.5
18年3月期第1四半期	3,503	131.5	473	—	470	—	271	—
(参考) 18年3月期	14,238		1,850		1,826		1,043	

	1株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
19年3月期第1四半期	7,494	55
18年3月期第1四半期	6,090	69
(参考) 18年3月期	23,216	99

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	13,348	5,205	39.0	114,128	62
18年3月期第1四半期	10,173	4,040	39.7	90,433	07
(参考) 18年3月期	12,818	4,945	38.6	108,944	62

3. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,900	1,200	650
通期	19,800	2,700	1,550

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 33,986円15銭

4. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期	—	—	—	2,500	—	2,500
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年3月期(予想)	—	1,250	—	1,250	—	2,500

4. 第1四半期貸借対照表及び損益計算書並びに注記事項

(1) 四半期貸借対照表

科 目	注記 番号	当第1四半期 会計期間末 (平成18年6月30日 現在)		前第1四半期 会計期間末 (平成17年6月30日 現在)		増 減		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日 現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	933,833		399,019		534,813	134.0	1,289,288	
2. 受取手形		418,704		502,637		△83,932	△16.7	753,792	
3. 売掛金		8,457,236		6,226,098		2,231,137	35.8	7,694,350	
4. 製品		—		7,222		△7,222	△100.0	—	
5. 材料		357,225		325,366		31,858	9.8	302,085	
6. 仕掛品		509,132		1,086,938		△577,806	△53.2	1,136,141	
7. 貯蔵品		—		1,279		△1,279	△100.0	—	
8. 前渡金		700,000		—		700,000	—	—	
9. 繰延税金資産		431,622		321,658		109,963	34.2	466,626	
10. その他		540,073		345,561		194,511	56.2	202,120	
貸倒引当金		—		△18,300		18,300	100.0	—	
流動資産合計		12,347,827		9,197,483	90.4	3,150,344	34.3	11,844,405	92.4
II. 固定資産									
1. 有形固定資産	※1	228,749		165,469	1.6	63,280	38.2	201,706	1.6
2. 無形固定資産		16,956		15,984	0.2	972	6.1	15,567	0.1
3. 投資その他の 資産									
(1) 関係会社株 式		572,295		544,435		27,860	5.1	572,295	
(2) 関係会社長 期貸付金		—		83,000		△83,000	△100.0	—	
(3) その他		182,800		167,208		15,592	9.3	184,956	
投資その他の 資産合計		755,095		794,643	7.8	△39,547	△4.9	757,252	5.9
固定資産合計		1,000,802		976,097	9.6	24,704	2.5	974,526	7.6
資産合計		13,348,630	100.0	10,173,580	100.0	3,175,049	31.2	12,818,931	100.0

		当第1四半期 会計期間末 (平成18年6月30日 現在)		前第1四半期 会計期間末 (平成17年6月30日 現在)		増 減		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日 現在)	
科 目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I. 流動負債									
1. 支払手形		2,669,683		1,459,902		1,209,780	82.9	1,253,282	
2. 買掛金		2,235,318		1,730,476		504,842	29.2	2,364,968	
3. 短期借入金	※2	2,130,000		2,100,000		30,000	1.4	2,800,000	
4. 1年内返済予 定の長期借 入金	※2	50,000		187,494		△137,494	△73.3	50,000	
5. 未払金		390,697		252,917		137,780	54.5	351,556	
6. 未払法人税等		319,764		12,189		307,574	2,523.2	729,752	
7. 賞与引当金		51,308		107,544		△56,236	△52.3	80,054	
8. 製品保証引当 金		141,400		119,400		22,000	18.4	135,000	
9. その他		88,258		51,812		36,445	70.3	43,546	
流動負債合計		8,076,430	60.5	6,021,737	59.2	2,054,692	34.1	7,808,161	60.9
II. 固定負債									
1. 長期借入金		50,000		100,000		△50,000	△50.0	50,000	
2. 繰延税金負債		567		282		284	100.9	1,459	
3. 退職給付引当 金		16,591		10,903		5,688	52.2	13,683	
固定負債合計		67,158	0.5	111,185	1.1	△44,026	△39.6	65,142	0.5
負債合計		8,143,588	61.0	6,132,922	60.3	2,010,665	32.7	7,873,303	61.4
(資本の部)									
I. 資本金									
II. 資本剰余金									
1. 資本準備金		—	—	1,712,714		—	—	1,778,800	
資本剰余金合 計		—	—	1,712,714	16.8	—	—	1,778,800	13.9
III. 利益剰余金									
四半期(当 期)未処分利 益		—	—	271,641		—	—	1,043,332	
利益剰余金合 計		—	—	271,641	2.7	—	—	1,043,332	8.1
IV. その他有価証 券評価差額金									
V. 自己株式									
資本合計		—	—	4,040,658	39.7	—	—	4,945,628	38.6
負債・資本合 計		—	—	10,173,580	100.0	—	—	12,818,931	100.0

科 目	注記 番号	当第1四半期 会計期間末 (平成18年6月30日 現在)		前第1四半期 会計期間末 (平成17年6月30日 現在)		増 減		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31 日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)									
I. 株主資本									
1. 資本金		2,139,575	16.0	—	—	—	—	—	—
2. 資本剰余金									
資本準備金		1,795,513	13.5	—	—	—	—	—	—
3. 利益剰余金									
その他利益剰余金									
別途積立金		300,000	2.2	—	—	—	—	—	—
繰越利益剰余金		970,705	7.3	—	—	—	—	—	—
利益剰余金合計		1,270,705	9.5	—	—	—	—	—	—
4. 自己株式		△ 1,581	△0.0	—	—	—	—	—	—
株主資本合計		5,204,213	39.0	—	—	—	—	—	—
II. 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評 価差額金		828		—	—	—	—	—	—
評価・換算差額等 合計		828	0.0	—	—	—	—	—	—
純資産合計		5,205,041	39.0	—	—	—	—	—	—
負債、純資産合計		13,348,630	100.0	—	—	—	—	—	—

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	注記 番号	当第1四半期 会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		前第1四半期 会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)		増 減		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高		4,352,975	100.0	3,503,119	100.0	849,856	24.3	14,238,964	100.0
II. 売上原価		3,218,970	73.9	2,501,421	71.4	717,549	28.7	10,368,137	72.8
売上総利益		1,134,005	26.1	1,001,698	28.6	132,306	13.2	3,870,827	27.2
III. 販売費及び 一般管理費		606,263	13.9	528,078	15.1	78,184	14.8	2,020,163	14.2
営業利益		527,741	12.1	473,619	13.5	54,121	11.4	1,850,663	13.0
IV. 営業外収益	※1	5,519	0.1	3,491	0.1	2,027	58.1	24,231	0.2
V. 営業外費用	※2	5,244	0.1	6,651	0.2	△1,407	△21.2	48,405	0.3
経常利益		528,017	12.1	470,460	13.4	57,556	12.2	1,826,489	12.8
VI. 特別損失		—	—	—	—	—	—	25,158	0.2
税引前四半期 (当期) 純利益		528,017	12.1	470,460	13.4	57,556	12.2	1,801,331	12.7
法人税、住民税 及び事業税		152,093	3.5	7,673	0.2	144,420	1,882.2	711,877	5.0
法人税等 調整額		35,060	0.8	191,145	5.4	△156,085	△81.7	46,121	0.3
四半期(当期) 純利益		340,863	7.8	271,641	7.8	69,221	25.5	1,043,332	7.3
前期繰越利益				—		—		—	
四半期(当期) 未処分利益				271,641		△271,641	△100.0	1,043,332	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
			その他の利益剰余金		利益剰余金 合計		
			別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年4月1日残高	2,122,862	1,778,800	—	1,043,332	1,043,332	△1,581	4,943,414
当四半期中の変動額							
新株の発行	16,712	16,712					33,425
剰余金の配当				△113,489	△113,489		△113,489
四半期純利益				340,863	340,863		340,863
別途積立金の積立			300,000	△300,000			
株主資本以外の項目 の当第1四半期変動 額（純額）							
当四半期中の変動額 合計	16,712	16,712	300,000	△72,626	227,430		260,798
平成18年6月30日残高	2,139,575	1,795,513	300,000	970,705	1,270,762	△1,581	5,204,213

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額	
平成18年4月1日残高	2,214	4,945,628
当四半期中の変動額		
新株の発行		33,425
剰余金の配当		△113,489
四半期純利益		340,863
別途積立金の積立		—
株主資本以外の項目 の当第1四半期変動 額（純額）	△1,385	△1,385
当四半期中の変動額 合計	△1,385	259,412
平成18年6月30日残高	828	5,205,041

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 材料 移動平均法による原価法	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 材料 同左	(1) 製品、仕掛品 同左 (2) 材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ①建物 定率法を採用しております。なお、附属設備は定率法によっております。 ②機械装置、工具器具備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～18年 機械装置 5～13年 工具器具備品 2～18年 なお、期首から保有する資産については年間減価償却費見積額の4分の1を、期中取得資産については所有月数按分額を計上しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額を償却する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 ①建物 同左 ②機械装置、工具器具備品 同左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 5～13年 工具器具備品 2～17年 なお、期首から保有する資産については年間減価償却費見積額の4分の1を、期中取得資産については所有月数按分額を計上しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 ①建物 同左 ②機械装置、工具器具備品 同左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 5～13年 工具器具備品 2～18年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能額を計上する方法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当第1四半期会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当第1四半期会計期間の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当事業年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	—————	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建て借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによるキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>

項目	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 同左

会計処理方法の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当第1四半期会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は5,205,041千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第1四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則等規則により作成しております。	—	固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これにより税引前当期純利益は4,532千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(四半期貸借対照表) 「前渡金」は、前第1四半期会計期間は、「その他」の欄に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えた為、区分掲記いたしました。 なお、前第1四半期会計期間における前渡金額は、53,864千円あります。	—	—

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間 (平成18年6月30日現在)	前第1四半期会計期間 (平成17年6月30日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
※1.有形固定資産の減価償却累計額 214,356千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 305,747千円	※1.有形固定資産の減価償却累計額 201,553千円
※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。	※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。	※2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。
定期預金 40,000千円	定期預金 40,000千円	定期預金 40,000千円
外貨通知預金 11,524千円	外貨通知預金 11,062千円	外貨通知預金 11,647千円
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金 600,000千円	短期借入金 500,000千円	短期借入金 1,000,000千円
	1年内返済予定の長期借入金 125,000千円	

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)						
※1.営業外収益のうち重要なもの 受取利息 356千円	※1.営業外収益のうち重要なもの 受取利息 551千円	※1.営業外収益のうち重要なもの 受取利息 3,409千円 有償支給価格差異 14,157千円						
※2.営業外費用のうち重要なもの 支払利息 5,244千円	※2.営業外費用のうち重要なもの 支払利息 5,826千円 材料評価損 825千円	※2.営業外費用のうち重要なもの 支払利息 23,112千円 材料廃棄損 23,781千円						
3.減価償却実施額	3.減価償却実施額	3.減価償却実施額						
有形固定資産 14,550千円 無形固定資産 1,364千円	有形固定資産 13,539千円 無形固定資産 1,193千円	有形固定資産 65,694千円 無形固定資産 4,905千円						
		4.減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>デモ用 設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	神奈川県 横浜市	デモ用 設備	機械装置
場所	用途	種類						
神奈川県 横浜市	デモ用 設備	機械装置						
		<p>当社は、事業用資産については各事業セグメント別、遊休資産については他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として個別資産別にグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産について今後の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,532千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であるため0円としております。</p>						

(リース取引関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>19,668</td> <td>7,402</td> <td>12,265</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>7,181</td> <td>4,448</td> <td>2,732</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>12,350</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,408</td> <td>24,202</td> <td>15,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>6,334千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,871千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,206千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,456千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,456千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	19,668	7,402	12,265	(工具器具備品)	7,181	4,448	2,732	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	12,350	208	合計	39,408	24,202	15,206	1年内	6,334千円	1年超	8,871千円	合計	15,206千円	支払リース料	2,456千円	減価償却費相当額	2,456千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第1四半期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>14,104</td> <td>11,314</td> <td>2,790</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>3,887</td> <td>3,012</td> <td>874</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>9,839</td> <td>2,719</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,550</td> <td>24,165</td> <td>6,384</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,063千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,321千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,384千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料第1四半期末残高相当額は、未経過リース料第1四半期末残高が有形固定資産の第1四半期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,578千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,578千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	11,314	2,790	(工具器具備品)	3,887	3,012	874	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	9,839	2,719	合計	30,550	24,165	6,384	1年内	5,063千円	1年超	1,321千円	合計	6,384千円	支払リース料	1,578千円	減価償却費相当額	1,578千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両運搬具)</td> <td>27,168</td> <td>13,432</td> <td>13,735</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td>7,181</td> <td>4,089</td> <td>3,091</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>12,558</td> <td>11,722</td> <td>836</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,908</td> <td>29,245</td> <td>17,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,663千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,783千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,783千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 (車両運搬具)	27,168	13,432	13,735	(工具器具備品)	7,181	4,089	3,091	無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	11,722	836	合計	46,908	29,245	17,663	1年内	7,538千円	1年超	10,124千円	合計	17,663千円	支払リース料	6,783千円	減価償却費相当額	6,783千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																																																									
有形固定資産 (車両運搬具)	19,668	7,402	12,265																																																																																									
(工具器具備品)	7,181	4,448	2,732																																																																																									
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	12,350	208																																																																																									
合計	39,408	24,202	15,206																																																																																									
1年内	6,334千円																																																																																											
1年超	8,871千円																																																																																											
合計	15,206千円																																																																																											
支払リース料	2,456千円																																																																																											
減価償却費相当額	2,456千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第1四半期末残高相当額																																																																																									
有形固定資産 (車両運搬具)	14,104	11,314	2,790																																																																																									
(工具器具備品)	3,887	3,012	874																																																																																									
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	9,839	2,719																																																																																									
合計	30,550	24,165	6,384																																																																																									
1年内	5,063千円																																																																																											
1年超	1,321千円																																																																																											
合計	6,384千円																																																																																											
支払リース料	1,578千円																																																																																											
減価償却費相当額	1,578千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
有形固定資産 (車両運搬具)	27,168	13,432	13,735																																																																																									
(工具器具備品)	7,181	4,089	3,091																																																																																									
無形固定資産 (ソフトウェア)	12,558	11,722	836																																																																																									
合計	46,908	29,245	17,663																																																																																									
1年内	7,538千円																																																																																											
1年超	10,124千円																																																																																											
合計	17,663千円																																																																																											
支払リース料	6,783千円																																																																																											
減価償却費相当額	6,783千円																																																																																											

(有価証券関係)

当第1四半期、前第1四半期及び前事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 114,128円62銭	1株当たり純資産額 90,433円07銭	1株当たり純資産額 108,944円62銭
1株当たり四半期純利益 7,494円55銭	1株当たり四半期純利益 6,090円69銭	1株当たり四半期純利益 23,216円99銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 7,149円66銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 5,940円32銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 22,187円08銭

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	当第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	前第1四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年6月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益(千円)	340,863	271,641	1,043,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式にかかる四半期(当期)純利益(千円)	340,863	271,641	1,043,332
期中平均株式数(株)	45,481.4	44,599.4	44,938.3
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額			
四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	2,194	1,129	2,086.0
(うち新株予約権)	(2,194)	(1,129)	(2,086.0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 428株	—	平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 428株

(重要な後発事象)

当第1四半期、前第1四半期及び前事業年度において該当事項はありません。